

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### モバイルインターネットを取り巻く環境

###### < 国内環境 >

日本国内における携帯電話の契約数は平成16年9月末現在で8,383万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.3%となりました。また、平成16年9月末現在の第3世代携帯電話の契約数は2,493万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、平成15年度のモバイル・コンテンツ市場は2,232億円に成長しており、平成20年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。さらにモバイル・コマース市場は平成15年度には前年度比2.4倍の推計7,770億円規模へと拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCaへの対応、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のチケット定額制への移行により、今後、携帯ユーザーの利用機会の増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所: 社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会、及び株式会社NTTデータ経営研究所資料より当社作成)

###### < 海外環境 >

世界の携帯電話加入者数は平成15年末時点で13億人に達しており、平成20年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。

(出所: 野村証券株式会社資料、モバイルインターネット要覧2004-2005より当社作成)

##### 当連結グループの概況

このような経営環境の下、当連結グループは、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、及び技術関連事業の順調な伸長により、当中間連結会計期間における売上高は6,170百万円と対前年同期比で1,193百万円増(24.0%増)となり、半期ベースで過去最高となりました。また経常利益は、対売上高原価率の上昇を販売費及び一般管理費を抑制することで吸収し、237百万円と対前年同期比で209百万円増(758.1%増)となり、中間純利益においては、当社所有のK L a b 株式会社株式の一部譲渡に伴う売却益計上があったことから1,037百万円と対前年同期比で1,097百万円増(前年同期は損失計上)の大幅な増益となりました。

なお、これまで連結子会社であったK L a b 株式会社につきましては、平成16年9月28日付にて株式会社有線ブロードネットワークスに当社所有株式の一部譲渡を行なったことから、持分法適用関連会社へと異動し、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、平成16

年4月1日から平成16年9月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、平成16年9月1日付にて連結子会社(当社出資比率51%)となる株式会社C & Tモバイルサポートを設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度まで持分適用関連会社であったサイバード・コリアにつきましては、当中間連結会計期間に清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。

事業の品目別の業績は以下のとおりであります。

#### モバイル・コンテンツ事業

当中間連結会計期間において、新たに5コンテンツを投入し、トータルコンテンツ数は100コンテンツに達しました。その結果、売上高につきましては、3,937百万円と対前年同期比で486百万円増(14.1%増)となり、中間期ベースにおいて過去最高となりました。コンテンツ会員数全体では対前年中間期末比、若干の減少をみましたが、『細木数子六星占術』を代表とするブランド力の高いコンテンツの会員数の増加が、会員一人当たり平均単価の上昇に貢献しております。一方で、ブランド力の高いコンテンツは、売上高に占める情報使用料(ネタ代)の割合が比較的高い傾向にあり、当該事業の原価率上昇を招いておりますが、ブランドが有するメディア露出力や「ネタ元」のマーケティング力を戦略的に活用することで、当社の広告宣伝費について計画的な抑制を図っております(当中間連結会計期間の広告宣伝費は、134百万円と、対前年同期比で167百万円減少(55.5%減)しております。)

#### マーケティング・ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高につきましては、1,470百万円と対前年同期比で498百万円増(51.3%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、半期ベースにおいて過去最高となりました。『ゼンリン携帯マップ』や当中間期よりサービスを開始した株式会社ベネッセコーポレーションの『しまじろう』等の他社IPコンテンツの運用受託、レベニューシェア売上や、TV放送局を中心としたメディア関連サイト、及びカスタマーサポート事業の受託案件の増加を主な要因として、順調に伸長しております。プロジェクト別には、特にメディア事業におけるTV局を中心とした開発受託案件において利益率の低いものも存在しておりますが、当社が中長期的に推し進めている地上波デジタル放送対応の双方向コミュニケーション技術である『ワンプッシュ』の早期事業化に向けたTV各放送局とのアライアンス組成を優先させるための戦略と位置付けております。

#### 海外事業

当連結中間会計期間における売上高は、ヨーロッパ各地でのi-modeコンテンツ配信による継続的収入、中国における開発案件の受注により、対前年同期比で13百万円増の31百万円となりました。

## 技術関連事業

期初時点において今後の成長性が高く見込まれる新規事業にリソースをシフトしたことから、第1四半期の収益性は厳しいものとなりましたが、第2四半期におけるソリューション関連売上の伸長等により、当連結中間会計期間における売上高は730百万円(当社との内部取引消去前売上高は827百万円)と対前年同期比で195百万円の増加(36.5%増)となりました。

なお、当連結グループは携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供および企業向けコンテンツ開発受託を主とする単一事業(モバイル・インターネット関連事業)を営んでいるため、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結グループには、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、また在外支店の規模が本邦と比して著しく小さいため、所在地別セグメントごとの業績は記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,125百万円となり、対前年同期比3,399百万円増加(196.9%増)となり、対前連結会計年度末比においても1,943百万円の増加(61.1%増)となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間は、経常利益237百万円の計上の一方で、法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは130百万円の増加(前年同期は319百万円の減少)となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間は、主に連結子会社であったK L a b株式会社の株式売却による収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,380百万円の増加(前年同期は697百万円の減少)となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間は、配当金の支払い等があったものの、新規連結子会社(株式会社C & Tモバイルサポート)設立に係る少数株主からの株式払込及び株式の発行(ストックオプションの行使)による収入があったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは431百万円の増加(前年同期は28百万円の増加)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
モバイル・コンテンツ事業	1,397,659	162.6
マーケティング・ソリューション事業	267,754	493.7
海外事業		
技術関連事業		
合計	1,665,413	182.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入実績には、情報等使用料及び商品仕入を含んでおります。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
モバイル・コンテンツ事業	3,937,968	114.1
マーケティング・ソリューション事業	1,470,389	151.3
海外事業	31,903	170.1
技術関連事業	730,408	136.5
合計	6,170,669	124.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	2,086,073	41.9	2,537,368	41.1
KDDIグループ (DDIポケット株式会社除く)	606,018	12.2	705,973	11.4
ボーダフォン株式会社	755,401	15.2	692,215	11.2

### 3 【対処すべき課題】

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」を目指すことを基本戦略とした中期経営計画を掲げております。

本戦略の実現に向けて、FeliCa関連事業を筆頭に、様々な生活シチュエーションにおける「+モバイル」のソリューションを提供し、ユーザー資産の質・量の向上を目指して、既存ビジネスのサービスの強化や、M&Aによる顧客資産の獲得を積極的に行ってまいります。これにより、平成20年3月期において売上高600億円、経常利益72億円の連結業績の達成を目指します。

また、明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、報酬委員会の設置、業績連動型役員報酬の導入、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(合弁会社設立・運営に関する契約)

相手方の名称	主な契約内容	契約日
トランスコスモス株式会社	「合弁会社設立に関する契約書」 トランスコスモス株式会社と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社C&Tモバイルサポート」の設立、運営等に関する契約書	平成16年 8月16日

#### 5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、関連会社であるK L a b株式会社（平成16年11月1日付にて株式会社ケイ・ラボラトリーはK L a b株式会社へ商号変更しております。）、提出会社の次世代戦略室及び各事業部において推進しており、最先端の技術をモバイル分野に適用し新しい価値を創造することを目的として活動しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は261百万円であります。なお、当連結グループは開示対象となる事業の種類別セグメントはありません。以下に当連結グループの研究開発活動の状況を記載しておりますが、研究開発費について品目等の区分が困難であるため、品目等区分別の記載を省略しております。

##### (1) Java™（\*1）、BREW™（\*2）及び携帯電話の端末サイド技術の開発

各移動体通信事業者が展開するJava™・BREW™などを利用した新しい端末へのアプリケーションの供給を行うと共に、要素技術・応用技術の研究開発を進め、製品化・サービス化を進めました。

##### (2) 次世代携帯端末に必要もしくは有用とされる機能の開発

今後発売される携帯電話に搭載される機能及び規格を利用したサービスを想定し、必要と思われる要素技術、応用技術の研究開発活動を行い、国内外での発表及びデモンストレーションを行いました。

##### (3) 携帯電話を中心とするユビキタス・ネットワークの研究・開発

テレマティクス、地上波デジタル放送等の普及にあわせて、携帯電話との連携によるサービスを想定し、必要と思われる要素技術や応用技術の研究開発活動を行い、発表及びデモンストレーションを行いました。

##### (4) 応用範囲の広いモジュールの開発

複数の携帯端末にコンテンツを提供するため、端末固有仕様を記録したデータベース、画像変換モジュールなど多頻度で使用する機能のモジュール化を進め、コンテンツ開発期間の短縮や開発工程の削減を実現しております。

##### (5) コンテンツ配信システム構成の研究開発

モバイル・コンテンツ配信について、TVなどのメディアによる露出により、突発的に大量のサ

イトアクセスが発生しても耐えうる負荷分散システムの研究を行い、システムコストパフォーマンス向上を実現しております。

(6) 地上波TV番組と携帯電話を使った双方向通信環境の研究開発

既存の地上波TV番組と携帯端末を連動させた視聴者参加型番組を実現するための双方向インターフェースの研究開発活動を行い、主に、TV番組においてモバイル投票・モバイルコマース・モバイル広告の利用を促進するためのモジュールを開発し、実証実験を行っております。

(7) 通信事業者から公式メニューへの配信が承認されるまでの活動

提出会社のモバイル・コンテンツ事業部は、主に移動体通信事業者の公式メニューに対してコンテンツ配信することで収益を計上しております。このため提出会社では、移動体通信事業者より公式メニューへの掲載が承認されるまでの間に発生したコンテンツの企画等様々な活動経費を研究開発費として計上しております。

(8) 企業向け商品を構想する段階の活動

提出会社のマーケティング・ソリューション事業部では、企業向け商品の構想を打ち立てるまでの期間にマーケット調査等様々な経費が発生します。このような商品化コンセプトが出来上がるまでの間に発生した活動経費は研究開発費として計上しております。

\* 1 Java™： 1995年米国サン・マイクロシステムズ社が開発したプログラム言語及びプラットフォーム。なお、本報告書において使用されるJava™及び全てのJava™関連の商標及びロゴは、米国及びその他の国における米国Sun Microsystems, Inc.の商標又は登録商標であります。

\* 2 BREW™： 2001年1月にQUALCOMM社が発表した、携帯電話向けのソフトウェア実行環境。携帯電話間の仕様の違いを吸収し、単一のプログラムで多数の携帯電話に対応できるよう設計されています。世界中で数社が対応を表明しており、日本ではKDDI傘下のauがcdmaOne/cdma2000方式の携帯電話に搭載しております。